

財 務 諸 表

平成29年度

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日



地方独立行政法人

神奈川県立産業技術総合研究所

Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	9
2 有価証券の明細	10
3 引当金の明細	11
4 資産除去債務の明細	11
5 資本金及び資本剰余金の明細	11
6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
8 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
9 役員及び職員の給与の明細	13
10 科学研究費補助金の明細	14
11 開示すべきセグメント情報	15
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,090,306,000	資産見返運営費交付金	295,157,944	
建物	7,586,543,494		資産見返補助金等	42,005,655	
減価償却累計額	△ 398,189,338	7,188,354,156	資産見返寄附金	14,241,290	
工具器具備品	765,942,136		資産見返物品受贈額	625,332,522	976,737,411
減価償却累計額	△ 157,179,318	608,762,818	長期寄附金債務		6,158,745,666
その他の有形固定資産		3,708,000	長期リース債務		19,591,980
有形固定資産合計		9,891,130,974	退職給付引当金		347,233,600
2 無形固定資産			資産除去債務		150,748,135
特許権		1,353,189	固定負債合計		7,653,056,792
ソフトウェア		71,153,995	II 流動負債		
電話加入権		97,500	運営費交付金債務		27,431,924
特許権仮勘定		14,979,118	預り補助金等		8,184,193
無形固定資産合計		87,583,802	寄附金債務		37,226,849
3 投資その他の資産			リース債務		10,011,550
投資有価証券		5,041,368,026	未払金		316,967,243
敷金・保証金		147,807,816	未払費用		19,346,937
投資その他の資産合計		5,189,175,842	未払消費税等		45,046,500
固定資産合計		15,167,890,618	前受金		6,586,088
II 流動資産			預り金		29,772,011
現金及び預金		1,570,471,266	流動負債合計		500,573,295
有価証券		200,768,240	負債合計		8,153,630,087
未収入金		354,703,716	純資産の部		
立替金		32,400	I 資本金		
流動資産合計		2,125,975,622	地方公共団体出資金	9,080,132,000	
			資本金合計		9,080,132,000
			II 資本剰余金		
			資本剰余金	3,805,500	
			損益外減価償却累計額	△ 251,633,406	
			資本剰余金合計		△ 247,827,906
			III 利益剰余金		
			当期末処分利益	307,932,059	
			(うち当期総利益)	(307,932,059)	
			利益剰余金合計		307,932,059
			純資産合計		9,140,236,153
資産合計		17,293,866,240	負債純資産合計		17,293,866,240

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員人件費	1,668,575,147		
その他人件費	60,085,605		
消耗品費	193,692,721		
水道光熱費	132,249,957		
賃借料	369,620,153		
委託費	369,877,760		
減価償却費	188,241,665		
その他の業務費	254,943,535	3,237,286,543	
一般管理費			
役員人件費	47,623,742		
職員人件費	402,253,764		
その他人件費	16,880,932		
消耗品費	9,725,771		
水道光熱費	16,288,725		
賃借料	39,096,452		
委託費	50,287,352		
減価償却費	31,663,943		
その他の一般管理費	63,285,120	677,105,801	
財務費用			
支払利息	698,532	698,532	
経常費用 合計			3,915,090,876
経常収益			
運営費交付金収益		2,773,455,361	
手数料収益		373,668,644	
使用料収益		41,506,710	
受講料収益		26,478,308	
研究成果利用等収益		6,805,382	
技術移転会費収益		1,121,040	
受託研究等収益			
地方公共団体等からの受託研究等収益	147,711,061		
その他の受託研究等収益	358,565,094	506,276,155	
補助金等収益		164,569,859	
寄附金収益		84,469,711	
共同研究収益		17,437,500	
科学研究費間接経費収益		8,139,000	
財務収益			
有価証券利息等	23,549,935	23,549,935	
雑益		6,184,893	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	15,889,771		
資産見返補助金等戻入	2,249,145		
資産見返寄附金戻入	1,191,344		
資産見返物品受贈額戻入	170,030,177	189,360,437	
経常収益 合計			4,223,022,935
経常利益			307,932,059
臨時損失			
消耗品費		48,653,474	
資産除去債務会計基準適用に伴う影響		116,060,650	164,714,124
臨時利益			
物品受贈益		48,653,474	
寄附金収益		116,060,650	164,714,124
当期純利益			307,932,059
当期総利益			307,932,059

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,027,396,264
	その他の業務支出	△ 1,357,802,255
	運営費交付金収入	3,111,935,000
	受託収入	242,648,038
	手数料収入	336,949,500
	その他の事業収入	97,246,595
	補助金等収入	186,689,994
	寄附金収入	39,483,102
	預り科研費補助金等の受払	△ 1,137,015
	その他預り金の受払	14,067,008
	小計	642,683,703
	利息及び配当金の受取額	79,617,246
	利息の支払額	△ 453,884
	業務活動によるキャッシュ・フロー	721,847,065
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	199,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 372,271,898
	有形固定資産の売却による収入	929,600
	無形固定資産の取得による支出	△ 20,774,909
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,117,207
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 19,347,070
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,347,070
IV	資金増加額	509,382,788
V	資金期首残高	0
VI	事業譲受に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,061,088,478
VII	資金期末残高	1,570,471,266

利益の処分に関する書類
(平成30年8月17日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		307,932,059	
当期総利益		307,932,059	
II 利益処分類			
積立金		112,748,160	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び 施設・機器の整備等の目的積立金		195,183,899	307,932,059

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,237,286,543	
一般管理費	677,105,801	
財務費用	698,532	
臨時損失	<u>164,714,124</u>	4,079,805,000
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収益	△ 373,668,644	
使用料収益	△ 41,506,710	
受講料収益	△ 26,478,308	
研究成果利用等収益	△ 6,805,382	
技術移転会費収益	△ 1,121,040	
受託研究等収益	△ 506,276,155	
寄附金収益	△ 84,469,711	
共同研究収益	△ 17,437,500	
財務収益	△ 23,549,935	
雑益	△ 6,184,893	
資産見返寄附金戻入	△ 1,191,344	
資産見返物品受贈額戻入	△ 98,380,838	
臨時利益	<u>△ 155,377,140</u>	<u>△ 1,342,447,600</u>
業務費用 合計		2,737,357,400
II 損益外減価償却相当額		251,633,406
III 引当外賞与増加見積額		4,433,887
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 5,052,669
V 機会費用		
(1) 地方公共団体出資の機会費用	<u>4,031,110</u>	<u>4,031,110</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>2,992,403,134</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物 2年～29年

工具器具備品 2年～10年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）にかかる減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していませんが、公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（以下「KAST」という。）から引き継いだ職員の退職給付に係る平成29年3月31日までの退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされないため、退職給付に係る引当金を計上しています。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成30年3月末における10年国債の利回りを参考に0.045%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 追加情報

当法人は、神奈川県産業技術センターとKASTを統合する形で設立されました。

(1) 神奈川県からの現物出資等

設立にあたり、神奈川県から県有財産の現物出資等を受けており、平成29年4月1日時点の開始仕訳は以下のとおりです。

（単位：円）

借方	金額	貸方	金額
土地	2,090,306,000	資産見返物品受贈額	462,964,148
建物	7,219,671,176	地方公共団体出資金	9,080,132,000
工具器具備品	159,132,844	資本剰余金	3,708,000
その他の有形固定資産	3,708,000	物品受贈益	9,336,984
特許権	1,602,908		
ソフトウェア	72,383,220		
消耗品費	9,336,984		
合計	9,556,141,132	合計	9,556,141,132

(2) KASTからの事業承継

当法人は、神奈川県とKASTが締結した「基本合意書」（平成28年12月27日付）に基づき、平成29年4月1日付で、KASTと事業譲渡契約書を締結し、KASTの清算手続に要する費用相当額の資産を除く、KASTの全ての事業に関する資産、負債及び事業に付随する権利義務を承継しました。

平成29年4月1日にKASTから承継した権利及び義務等は以下のとおりです。

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
建物	49,372,941	資産見返物品受贈額	332,398,551
工具器具備品	292,114,810	長期寄附金債務	6,235,664,888
ソフトウェア	4,854,434	長期リース債務	2,682,134
電話加入権	97,500	退職給付引当金	361,724,104
投資有価証券	5,308,930,870	リース債務	11,497,148
敷金・保証金	147,807,816	前受金	4,730,000
現金及び預金	945,864,328	預り金	1,160,000
有価証券	200,675,978	資本剰余金	97,500
前払費用	235,648	物品受贈益	39,316,490
消耗品費	39,316,490		
合計	6,989,270,815	合計	6,989,270,815

上記のほか、KASTの清算後の残余財産115,224,150円について、平成30年2月27日付で寄附を受けています。

III 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 114,278,075 円
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 767,235,727 円
(設立団体からの派遣職員、KASTから引き継いだ職員の平成29年3月31日までにに対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 1,570,471,266 円 |
| 資金期末残高 | 1,570,471,266 円 |
- 2 重要な非資金取引
- (1) 現物出資の受入れによる資産の取得 詳細は「II追加情報(1)」を参照下さい。
- (2) 事業譲受による資産及び負債の取得 詳細は「II追加情報(2)」を参照下さい。
- (3) ファイナンス・リースによる資産の取得 34,762,318 円
- (4) 重要な資産除去債務の計上 150,212,625 円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額の中には、神奈川県からの派遣職員に係るものが2,427,427円が含まれています。
- 2 機会費用は全て設立団体に係る額となっています。

VI 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区分	契約によるもの
対象	建物賃借の原状回復
関連法令等	賃貸借契約
種類	建物
対象件数	4件
資産除去債務計上額	150,748,135円
支出発生までの見込期間	6年～33年
適用した割引率	(注)

(注) 割引率は賃貸借契約締結年度末時点の国債利回りを採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	150,212,625 円 (注)
時の経過による調整額	535,510 円
資産除去債務の履行による減少額	- 円
その他の増減額 (△は減少)	- 円
	150,748,135 円

(注) KASTとの平成29年4月1日付事業譲渡契約に基づき、同財団から譲渡を受けた建物に対するものです。

VII 減損会計関係

注記事項はありません

Ⅶ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、現状では、預金、国債、地方債及び政府保証債により運用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	5,242,136,266	5,326,564,760	84,428,494
(2) 現金及び預金	1,570,471,266	1,570,471,266	-
(3) 未収入金	354,703,716	354,703,716	-
(4) 未払金	(316,967,243)	(316,967,243)	-

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

投資有価証券及び有価証券は、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未収入金

未収入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅸ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しています。

なお、当法人は、KASTとの平成29年4月1日付事業譲渡契約に基づき、同財団から引き継いだ職員の退職給付に係る平成29年3月31日までの引当金を計上しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	- 円
KASTから引き継いだ退職給付引当金	361,724,104 円
退職給付の支払額	△ 14,490,504 円
期末における退職給付引当金	347,233,600 円

X 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高 (注1)	当期増加額 (注2)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	
					当期償却額 (注5)	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物(注3)	229,845,176	366,872,318	-	596,717,494	146,555,932	146,555,932	-	-	450,161,562
	工具器具備品(注4)	159,132,844	606,809,292	-	765,942,136	157,179,318	157,179,318	-	-	608,762,818
	計	388,978,020	973,681,610	-	1,362,659,630	303,735,250	303,735,250	-	-	1,058,924,380
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	251,633,406	251,633,406	-	-	6,738,192,594
	計	6,989,826,000	-	-	6,989,826,000	251,633,406	251,633,406	-	-	6,738,192,594
非償却資産	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	2,094,014,000	-	-	2,094,014,000	-	-	-	-	2,094,014,000
有形固定資産合計	土地	2,090,306,000	-	-	2,090,306,000	-	-	-	-	2,090,306,000
	建物	7,219,671,176	366,872,318	-	7,586,543,494	398,189,338	398,189,338	-	-	7,188,354,156
	工具器具備品	159,132,844	606,809,292	-	765,942,136	157,179,318	157,179,318	-	-	608,762,818
	その他の有形固定資産	3,708,000	-	-	3,708,000	-	-	-	-	3,708,000
	計	9,472,818,020	973,681,610	-	10,446,499,630	555,368,656	555,368,656	-	-	9,891,130,974
無形固定資産	特許権	1,602,908	-	-	1,602,908	249,719	249,719	-	-	1,353,189
	ソフトウェア	72,383,220	15,829,178	-	88,212,398	17,058,403	17,058,403	-	-	71,153,995
	電話加入権	-	97,500	-	97,500	-	-	-	-	97,500
	特許権仮勘定	-	14,979,118	-	14,979,118	-	-	-	-	14,979,118
	計	73,986,128	30,905,796	-	104,891,924	17,308,122	17,308,122	-	-	87,583,802
投資その他の資産	投資有価証券	-	5,308,930,870	267,562,844	5,041,368,026	-	-	-	-	5,041,368,026
	敷金・保証金	-	147,807,816	-	147,807,816	-	-	-	-	147,807,816
	計	-	5,456,738,686	267,562,844	5,189,175,842	-	-	-	-	5,189,175,842

(注1) 期首残高には、神奈川県からの現物出資及び無償譲与の受入額を記載しています。

(注2) 当期増加額には、公益財団法人神奈川科学技術アカデミーからの無償譲与の受入額が含まれています。

(注3) 建物の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：人工気象室改修工事 68,580,000円 電波暗室改修工事 53,061,710円

(注4) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は以下のとおりです。

内訳：小形研究用CIP装置 22,377,600円 X線解析装置 21,772,800円

(注5) 当期償却額には、資産除去債務会計基準適用に伴う影響116,060,650円のうち、期首までの減価償却相当額101,137,764円を含んでいます。

2 有価証券の明細

2-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第155回 神奈川県債（10年）	101,920,600	100,000,000	100,384,120	-	
	第155回 神奈川県債（10年）	101,920,600	100,000,000	100,384,120	-	
	計	203,841,200	200,000,000	200,768,240	-	

2-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 名 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第119回 利付国債（20年）	55,366,060	46,000,000	54,659,188	-		
	第194回 神奈川県債（10年）	52,168,750	50,000,000	51,791,578	-		
	第206回 神奈川県債（10年）	31,211,760	30,000,000	31,044,624	-		
	第6回 大阪府債（20年）	119,847,600	100,000,000	118,377,408	-		
	第10回 大阪府債（20年）	116,765,000	100,000,000	115,683,392	-		
	第11回 兵庫県債（20年）	235,937,600	200,000,000	233,259,020	-		
	第21回 兵庫県債（20年）	228,614,200	200,000,000	226,947,352	-		
	第2回 福岡県債（20年）	118,293,600	100,000,000	117,179,268	-		
	第22回 横浜市債（20年）	119,145,100	100,000,000	117,726,940	-		
	第108回 利付国債（20年）	721,740,000	600,000,000	711,379,152	-		
	第1回 神奈川県債（30年）	527,240,000	400,000,000	520,267,940	-		
	第27回 神奈川県債（20年）	112,490,000	100,000,000	111,776,288	-		
	第1回 名古屋市債（30年）	1,314,800,000	1,000,000,000	1,297,311,116	-		
	第2回 横浜市債（30年）	523,200,000	400,000,000	516,355,560	-		
	政府保証第86回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,600,000	500,000,000	592,443,240	-		
	F95回 地方公共団体金融機構債券	108,480,000	100,000,000	107,397,444	-		
	愛知県・名古屋市折半保証第104回 名古屋高速道路債券	119,190,000	100,000,000	117,768,516	-		
	計		5,105,089,670	4,126,000,000	5,041,368,026	-	

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	-	361,724,104	14,490,504	-	347,233,600	(注)
計	-	361,724,104	14,490,504	-	347,233,600	

(注) 公益財団法人神奈川科学技術アカデミーとの平成29年4月1日付事業譲渡契約に基づき、同財団から引き継いだ職員の退職給付にかかる平成29年3月31日までの引当金を計上しています。

4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建物賃貸借契約に基づく原状回復義務	-	150,748,135	-	150,748,135	地方独立行政法人会計基準第89の特定の有無 無
計	-	150,748,135	-	150,748,135	

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,080,132,000	-	-	9,080,132,000	
	計	9,080,132,000	-	-	9,080,132,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	神奈川県からの無償譲与	3,708,000	-	-	3,708,000	
	公益財団法人神奈川科学技術アカデミーからの無償譲与	-	97,500	-	97,500	(注1)
	計	3,708,000	97,500	-	3,805,500	
	損益外減価償却累計額	-	△ 251,633,406	-	△ 251,633,406	(注2)
差引計	3,708,000	△ 251,535,906	-	△ 247,827,906		

(注1) 当期増加額は、公益財団法人神奈川科学技術アカデミーとの平成29年4月1日付事業譲渡契約に基づき、同財団から譲渡を受けた電話加入権です。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85の特定を受けた固定資産の減価償却費相当額です。

6 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

7-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	建設仮勘定見返 運営費交付金	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		小計
平成29年度	-	3,111,935,000	2,773,455,361	-	311,047,715	-	3,084,503,076	27,431,924
計	-	3,111,935,000	2,773,455,361	-	311,047,715	-	3,084,503,076	27,431,924

7-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	2,687,193,273	2,687,193,273
費用進行基準	86,262,088	86,262,088
計	2,773,455,361	2,773,455,361

8 地方公共団体等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

該当事項はありません。

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
地域イノベーション戦略プログラム補助金	165,733,994	-	-	-	8,184,193	157,549,801	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	1,993,200	-	745,200	-	-	1,248,000	
自転車等機械振興事業補助金	18,712,800	-	18,712,800	-	-	-	
地域新成長産業創出促進事業費補助金	24,796,800	-	24,796,800	-	-	-	
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	5,772,058	-	-	-	-	5,772,058	
合計	217,008,852	-	44,254,800	-	8,184,193	164,569,859	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(526) 47,097	(2) 4	(-) -	(-) -
職員	(33,360) 1,566,299	(12) 211	(99) 60,537	(1) 4
合計	(33,886) 1,613,397	(14) 215	(99) 60,537	(1) 4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の給与に関する規程」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所任期付研究員に関する就業規則」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所研究員等報酬基準」、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所再雇用職員等に関する就業規則」及び「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所職員の退職手当に関する細則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平均支給人員数を記載しています。

(注4) () は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注5) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注6) 上記明細には人材派遣職員及び臨時職員に係る人件費は含まれていません。

10 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 (基盤研究S)	(500,000) 150,000	1	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(2,200,000) 660,000	3	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(7,200,000) 2,160,000	5	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(4,530,000) 1,359,000	5	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(1,900,000) 570,000	3	
科学研究費補助金 (若手研究A)	(8,300,000) 2,490,000	2	
科学研究費補助金 (若手研究B)	(2,500,000) 750,000	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(350,000) -	1	
合 計	(27,480,000) 8,139,000	22	

(注) ()内は直接経費相当額で外数です。

11 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	合計
事業費用	1,134,014,942	1,513,516,441	331,927,550	165,861,692	92,664,450	3,237,985,075	677,105,801	3,915,090,876
業務費								
人件費	505,706,697	815,089,062	262,336,473	101,181,364	44,347,156	1,728,660,752	-	1,728,660,752
その他の業務費	627,785,299	698,318,638	69,524,232	64,680,328	48,317,294	1,508,625,791	-	1,508,625,791
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	-	466,758,438	466,758,438
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	210,347,363	210,347,363
財務費用								
支払利息	522,946	108,741	66,845	-	-	698,532	-	698,532
事業収益	1,196,216,624	1,754,457,629	331,688,854	169,012,433	92,126,537	3,543,502,077	679,520,858	4,223,022,935
運営費交付金収益	478,883,523	1,210,245,043	305,722,890	99,385,717	34,240,502	2,128,477,675	644,977,686	2,773,455,361
手数料収益	-	373,668,644	-	-	-	373,668,644	-	373,668,644
使用料収益	-	41,506,710	-	-	-	41,506,710	-	41,506,710
受講料収益	-	-	-	26,478,308	-	26,478,308	-	26,478,308
研究成果利用等収益	-	-	6,805,382	-	-	6,805,382	-	6,805,382
技術移転会費収益	-	-	1,121,040	-	-	1,121,040	-	1,121,040
受託研究等収益	454,569,835	30,819,780	-	12,000,300	8,886,240	506,276,155	-	506,276,155
補助金等収益	67,588,250	19,840,971	5,772,058	23,195,053	48,173,527	164,569,859	-	164,569,859
寄附金収益	75,413,061	1,465,789	-	7,191,779	-	84,070,629	399,082	84,469,711
共同研究収益	17,437,500	-	-	-	-	17,437,500	-	17,437,500
科学研究費間接経費収益	8,139,000	-	-	-	-	8,139,000	-	8,139,000
財務収益	23,549,919	-	-	-	-	23,549,919	16	23,549,935
雑益	1,680,003	774,112	107,790	-	805,464	3,367,369	2,817,524	6,184,893
資産見返負債戻入	68,955,533	76,136,580	12,159,694	761,276	20,804	158,033,887	31,326,550	189,360,437
事業損益	62,201,682	240,941,188	△ 238,696	3,150,741	△ 537,913	305,517,002	2,415,057	307,932,059
総資産	5,906,128,780	4,778,323,414	1,193,383,846	309,702,206	10,115,870	12,197,654,116	5,096,212,124	17,293,866,240
土地	-	-	-	-	-	-	2,090,306,000	2,090,306,000
建物	155,590,652	4,395,938,094	1,116,328,514	306,259,150	-	5,974,116,410	1,214,237,746	7,188,354,156
投資有価証券	5,041,368,026	-	-	-	-	5,041,368,026	-	5,041,368,026
その他の固定資産	238,192,225	316,658,348	67,419,217	3,413,736	1,227,470	626,910,996	220,951,440	847,862,436
流動資産	470,977,877	65,726,972	9,636,115	29,320	8,888,400	555,258,684	1,570,716,938	2,125,975,622

(注1) セグメント区分については、第1期中期目標で定める事業区分に従い「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」、「法人共通」に区分し表示しています。

(注2) 各セグメントのうち、配賦不能額は「法人共通」に含めています。主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産です。

(注3) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：円)

区分	研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	計	法人共通	計
損益外減価償却相当額	3,335,706	158,029,835	41,688,560	11,315,325	-	214,369,426	37,263,980	251,633,406
引当外賞与増加見積額	409,320	4,388,971	802,108	509,679	-	6,110,078	△ 1,676,191	4,433,887
引当外退職給付増加見積額	5,504,189	△ 25,606,476	3,479,576	1,547,739	-	△ 15,074,972	10,022,303	△ 5,052,669

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

12-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高	備考
現金	348,028	
預貯金	1,570,123,238	
合計	1,570,471,266	

12-2 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
一般社団法人北関東婦人科がん臨床試験コンソーシアム	96,952,933	
神奈川県	88,079,389	
一般社団法人NRG Oncology-Japan	47,800,001	
国立大学法人広島大学	16,692,840	
その他	105,178,553	
合計	354,703,716	

12-3 長期寄附金債務の明細

(単位：円)

相手方	期末残高	備考
公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	6,158,745,666	
合計	6,158,745,666	

12-4 未払金の明細

(単位：円)

区分	期末残高	備考
職員退職金未払金	60,537,365	
ヤマト科学株式会社	20,531,880	
公立大学法人横浜市立大学	14,000,000	
国立研究開発法人理化学研究所	13,000,000	
富士通株式会社	12,816,576	
その他	196,081,422	
合計	316,967,243	